

様式第2号の1 - 【実務経験のある教員等による授業科目の配置】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1 - を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	20		30	50	13	
社会学部	社会学科	夜・通信	20		32	52	13	
	社会福祉学科	夜・通信			114	134	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	20		20	40	13	
	ビジネスデザイン学科	夜・通信	0		20	20	13	
国際教養学部	英語・国際文化学科	夜・通信	20		44	64	13	
法学部	法律学科	夜・通信	20		8	28	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

公表方法：教務課窓口、本町 BDL オフィス窓口および Web サイトにて公表している。
(http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/kamoku_jitsumu.pdf)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2 - 【 - 学外者である理事の複数配置】

国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2 - を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

事業報告書に掲載（事業報告書は学院の Web サイトにて公開している。ただし、理事（役員）名簿については 2018 年度の事業報告書より掲載。）
<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	大阪瓦斯(株)代表取締役 副社長執行役員	2016 年 5 月 31 日～2020 年 5 月 30 日	総理
非常勤	樹陽法律事務所 弁護士	2019 年 5 月 27 日～2023 年 5 月 26 日	法務、ガバナンス改 革、人事制度改革
（備考）			

様式第2号の3【 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

○ 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業において講義計画(シラバス)を作成し、全ての科目で「講義・演習概要」「学習(到達)目標」「成績評価の方法」「授業形態」等を作成し学生に公表している。なお、講義計画(シラバス)については、各学部のカリキュラム・ポリシーに則しているかどうか、第三者チェックを経たうえで公表している。シラバス作成に係る年間スケジュールは下記のとおり。 【シラバス作成に係る年間スケジュール】 12月上旬 教授会にてシラバス入稿スケジュールを教員に周知 12月中旬 シラバス入稿マニュアル配布 12月下旬 シラバス入稿期間 ～1月上旬 1月中旬 教務委員によるシラバス点検期間 ～1月下旬 (督促分含め、2月末に全点検完了) 1月中旬 教授会にてシラバス入稿状況の報告 3月上旬 シラバスを学生・外部に公開	
授業計画書の公表方法	公表方法：Web シラバスおよび関係所管窓口用冊子(閲覧用紙媒体のシラバス)にて公開 (https://euphrates.andrew.ac.jp/Public/web/User/MOM/Syllabus/MOMwebGakuseiSyllabus/UI/MOMwebWSL_GakuseiSyllabus.aspx)
2．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 講義計画(シラバス)で公表しているとおり、「成績評価の方法」に基づき適切かつ厳格に評価している。評価にあたっては、試験、レポート、授業への参加度等を総合的に判断している。	
3．成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価において GPA 制度を導入し、算出方法等を履修要項にて公表している。加えて、学生自身がどの程度の評価であったかを把握できるように、保護者・保証人宛に通知する成績に全学生の GPA および単位修得上の分布を記載している。 【GPA の算出方法】(標語 : GP) ・成績 - 合格 (S : 4.0) (A : 3.0) (B : 2.0) (C : 1.0) - 不合格 (D : 0.0) ・GPA $(4.0 \times S \text{ の修得単位数 }) + (3.0 \times A \text{ の修得単位数 }) + (2.0 \times B \text{ の修得単位数 }) + (1.0 \times C \text{ の修得単位数 }) / S + A + B + C + D \text{ 評価科目の総単位数}$	
客観的な指標の算出方法の公表方法	履修要項および Web サイトにて公表している。 (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/seis eki.pdf)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定方針について、大学全体としては大学評議会、各学部は各学部教授会にてディプロマ・ポリシーを策定・機関決定し、Web サイトを通して公表している。また、先述の講義計画(シラバス)作成にあたっては、各学部のディプロマ・ポリシー等に沿った内容で作成するよう依頼している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	公表方法 : Web サイト (各学部学科) にて公開 ・経済学部経済学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html) ・社会学部社会学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html) ・社会学部社会福祉学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html) ・経営学部経営学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html) ・経営学部ビジネスデザイン学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/) ・国際教養学部英語・国際文化学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html) ・法学部法律学科 (http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html)

様式第2号の4 - 【 財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校) 】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4 - を用いること。

学校名	桃山学院大学
設置者名	学校法人桃山学院

1 . 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html
財産目録	http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html
事業報告書	http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html
監事による監査報告(書)	http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2018.html

2 . 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画 対象年度: 毎年度)
公表方法: Web サイトに公開(http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html)
中長期計画(名称: 桃山学院第二期中長期ビジョン「MOMOYAMA PLAN (MVP) 」 対象年度: 2013 年度から 2022 年度)
公表方法: Web サイトに公開(https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/vision.html)

3 . 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: Web サイトに公開(https://www.andrew.ac.jp/info/accredited.html)

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: Web サイトに公開(https://www.andrew.ac.jp/info/accredited.html)

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部経済学科
教育研究上の目的 (公表方法 : Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html)) (概要) [教育目標] 経済学部の理念・目的は、「経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍しうる人材の育成につとめる」(学則第 3 条 1 項) ことにあります。これのもとで建学の精神をもふまえた経済学部の教育目標は、「激動する現代の経済社会問題を広い視野から見つめ分析することのできる人材の育成」です。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html)) (概要) 経済学部では、学士課程教育により、経済学の深い専門知識とともに、生活や地域、グローバル社会や高度情報化社会といった私達が生きている社会基盤の関連分野について幅広い知識を身につけた人材、さらに、そうした知識をベースにして経済社会の様々な問題に対する自分なりのしっかりとした見識を持ち、実社会の中における各々の局面で問題解決のために指導的役割を果たせる人材を、社会に送り出すことを目指しています。この目標に沿って、学士(経済学)の学位授与にあたっては、課程の教育によって以下のような知識や能力を身につけていることを重視します。 1. 経済学の専門的な知識および周辺諸領域をも含めた有機的知識 2. 地域社会に貢献できる知識と実践的能力 3. 国際社会で通用するコミュニケーション能力 4. 教育目標を達成するための基礎的学力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html)) (概要) 経済学部では、上記の教育目標を実現していくために、教育課程の編成と実施について、以下のような基本方針を持っています。 (1)基礎・教養学習の重視 新入生全員に対して、大学での学びに必要な基礎力を身につける「入門演習」「基礎演習」を履修させるほか、経済を学ぶ第一歩としての「経済基礎」、広く豊かな教養を培うための「共通教養科目」群、学際的に他分野の学科目を深く学ぶための「共通自由科目」群などを提供しています。 (2)少人数教育の重視 少人数クラスでの教員との直接対話、あるいはクラスメートとの対話や討論は、豊かな人間性を養う機会であり、また学問内容のより深い理解や応用のための機会でもあります。さらに、具体的な履修指導を行い、学習への動機付けを与えるといった点からも、少人数教育は有効です。経済学部ではこうした少人数教育のための場として、1 年次生から 4 年次生まで毎年次に『演習』科目を配置し、演習を中心に学習するシステムをつくっています。 (3)目的意識を持った学習の重視

各学生が自らの関心に沿って目的意識を持ちながら経済についての学習を進められるように、4つのコース（生活経済コース、地域経済コース、グローバル経済コース、現代経済分析コース）を設け、そのうちのひとつを選択して、経済学部での学習の柱とします。また、これら4つのコースとは別に、中国ビジネスキャリアコースを設けています。このコースは、一般の経済学科とは別に選抜された少人数の学生に対して、独自のカリキュラムを適用し、中国経済の最前線で日中の架け橋として活躍しうる人材の育成を目指しています。

(4)体系的学習と学際的学習の重視

経済学は完成された体系を有する学問であり、経済理論・分析手法・経済制度や経済事情をバランスよく学習していく必要があります。それとともに、経済学は経営学、法学、社会学、情報科学など周辺諸領域とも密接な関係にあります。経済学部のカリキュラムは、このような経済学の体系的な学習と周辺諸領域にもまたがった学際的な学習双方を重視したものになっています。

(5)学外実践教育の重視

職業意識を涵養するために、国内企業での就業を体験する『インターンシップ』、中国に進出している企業を中心に就業を体験する『中国ビジネスインターンシップ』といった科目を配置しています。さらに、海外の協定大学等に留学し、語学力と国際センスの向上をめざす『海外研修』を実施し、学生の参加を奨励しています。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：Web サイト（<http://www.andrew.ac.jp/faculty/economy/policy.html>））

（概要）

〔教育目標〕

経済学部の理念・目的は、「経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍しうる人材の育成につとめる」（学則第3条1項）ことにあります。これのもとで建学の精神をもふまえた経済学部の教育目標は、「激動する現代の経済社会問題を広い視野から見つめ分析することのできる人材の育成」です。

〔求める学生像〕

経済学部では、この教育目標を理解し、社会の動きに関心を持ってさまざまなことに積極的にチャレンジする意欲のある学生を求めています。

そのために、一般入試・推薦入試・総合型選抜など、多様な入試制度を設けて学生を受け入れています。特に、総合型選抜では学部独自の試験を行って、意欲や特技を持つ個性的な学生を積極的に受け入れています。

学部等名 社会学部社会学科
教育研究上の目的 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)) (概要) 社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html)) (概要) 学士(社会学)の学位授与にあたっては、学科の課程で卒業必要単位 124 単位を修得し以下の能力を身につけていることを重視します。 ・社会学に固有の考え方を、隣接分野との関係において理解し、社会の現象や問題の解明に社会学の理論や方法論を応用できる。 ・社会に流通するさまざまな情報や知識を批判的に検討し、論理的に思考して新たな発想を生み出せる。 ・情報やデータを正確に読み解き、得られた知見を文章その他の表現方法で的確に伝えることができる。 ・知的探究心を備え、多様な社会と文化への深い認識と想像力を持ち、世界の市民としての責任を自覚し遂行できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html)) (概要) [教育の基本方針] 社会学科では<あなたがデザインする未来、社会学でデザインする未来>をキャッチフレーズに、次の3つの履修モデルでカリキュラムを構成しています。 ・生活デザインモデル 家族社会学や産業社会学など、人生(ライフ・コース)で経験する多様な生活の場に焦点を合わせ、それらを分析するための社会学的知識や方法を幅広く体系的に習得し、問題解決能力を高めることを目指す。 ・文化デザインモデル 文化社会学やスポーツ社会学など、多様に表現されている現代の文化現象が持つ意味を解読し、その基盤となっている現実社会の仕組みの解明を目指す。 ・社会デザインモデル 社会運動論や都市社会学など、地域コミュニティを中心として、環境問題や国際社会の問題にまで視野を広げ、よりよい社会を構想・設計していくことを目指す。 ・メディアデザインモデル マス・コミュニケーション論やデジタル・メディア論など、メディアを介した人間どうしの営みを深く理解し、それと同時に、発信と受信の両面から、メディアを活用する力の向上を目指す。 [カリキュラムの柱] 世界市民、キリスト教学など本学の建学の精神を実現する共通科目を基礎にして、社会

学科ではゼミや社会調査、社会福祉学科ではゼミやソーシャルワーク演習、実習など少人数での教育を大切にし、幅広く専門の理論を学ぶことを目指します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法: Web サイト (<http://www.andrew.ac.jp/faculty/social/policy.html>))

(概要)

[教育理念]

社会学部社会学科は社会研究 (social study) を通して、現代社会を多様な視点から理解し、自主的かつ論理的に考え、総合的に判断し行動する < 世界市民 > と呼ぶに値する学生を育てることを目標としています。

[求める学生像]

社会学科では、鋭い分析力と熱い実行力を備えた人間になってほしいと期待しています。社会学を基礎に幅広い知識を持った、柔軟でバランスのとれた見方と思考のできる学生を求めます。

学部等名 社会学部社会福祉学科
教育研究上の目的 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)) (概要) 社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成にとめる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html)) (概要) 学士(社会福祉)の学位授与にあたっては、学科の課程で卒業必要単位 124 単位を修得し以下の能力を身につけていることを重視します。 ・社会福祉に固有の考え方を、隣接分野との関係において理解し、社会の現象や問題の解明にソーシャルワークの理論や方法論を応用できる。 ・社会に流通するさまざまな情報や知識を批判的に検討し、論理的に思考して、新たな発想を生み出せる。 ・相談支援や社会関係の調整を図るために、人と適切なコミュニケーションをとることができる。 ・知的探究心を備え、多様な社会と文化への深い認識と想像力を持ち、世界の市民としての責任を自覚し遂行できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html)) (概要) [教育の基本方針] 社会福祉学科では、福祉専門職として活躍できる人材を育成する 3 つのコースでカリキュラムを構成します。 ・社会福祉コース 包括的な相談支援に対応できるよう、ソーシャルワークを基軸に子ども・障がい児者・高齢者の福祉や地域福祉、福祉政策など社会福祉を総合的に学ぶ。加えて、精神保健やスクールソーシャルワークなど専門領域の相談支援も学修できる。 ・介護福祉コース 包括的な生活支援に対応できるよう、福祉関連科目に加え、保健、医療、マネジメントなど介護福祉を総合的かつ実践的に学ぶ。あわせて、社会福祉実践の基本となるソーシャルワークについても専門的な学修をする。 ・福祉スポーツコース 既存の制度を越えた生きがい支援を目指し、その方法や理論(福祉レクリエーション、障がい者スポーツ、野外レクリエーション等)と、運営方法(ボランティア、NPO 等)を、福祉関連科目に加え、実践的に学ぶ。 [カリキュラムの柱] 世界市民、キリスト教学など本学の建学の精神を実現する共通科目を基礎にして、社会学部ではゼミや社会調査、社会福祉学科ではゼミやソーシャルワーク演習、実習など少人

数での教育を大切にし、幅広く専門の理論を学ぶことを目指します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法: Web サイト (<http://www.andrew.ac.jp/faculty/welfare/policy.html>))

(概要)

[教育理念]

社会学部社会福祉学科は、建学の精神である『自由と愛の精神』に基づき、変化する社会の中で、社会福祉問題の本質を科学的に認識する力と問題解決のための優れた実践力を持ったソーシャルワーカーを養成することを目標としています。

[求める学生像]

社会福祉学科では、ヒューマンイズムの精神、ボランティアの精神、アクティブな行動力を持つ実践家として、社会福祉や保健医療の施設・団体職員や福祉分野の公務員として働く意欲を持つ人を求めます。

学部等名 経営学部経営学科
教育研究上の目的 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)) (概要) 経営学科においては経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html)) (概要) 桃山学院大学経営学科では、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てる」という教育理念のもとに、それを実現するためのカリキュラムを編成しています。学士(経営学)の学位授与にあたっては、経営学や関連分野の専門的知識をしっかりと身につけていることをまず重視します。しかし、それだけでなく、経営学の専門的知識を様々な場面で活用できる力が身につけていることも同様に重視します。具体的には以下の5つの力です。 1. 多種多様な活字情報を的確に読む力、他人の話を正確に聞き取る力、また物事を客観的に見る(観察する)力。さらには、実感や経験を通じて感じ取る力。これらの力は、世界の変化を把握するための基礎である。 2. 偏見や先入観にとらわれず、柔軟に発想することや、論理的に思考する力。 3. 自らが考えたことや学んだことを表現し、伝達する力。そのためには、的確な文章を書き、わかりやすく話す力。 4. さまざまな組織や集団の中で、信頼される人間関係を築く力。時にはリーダーシップを発揮し、交渉や調整を行う力。コミュニケーション力。 5. 国際化社会において、今後もますます重要性が高まっていく語学力。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html)) (概要) [教育の基本方針] 教育理念で掲げた人材を育成するためには、受験勉強のような画一的で受動的な学習ではなく、多種多様な現実から一人ひとりの学生が刺激を受け、みずから参加・体験するような学習が重要となります。 そこで経営学科では、知識や理論の学習のみならず、実践教育を積極的に取り入れていきます。一方的な理論や知識の押し付けではなく、双方向的な教育スタイルであるアクティブ・ラーニングを取り入れ、ディスカッションやプレゼンテーション等を通じて、問題意識の啓発・醸成や積極的態度の育成につなげます。さらに、少人数教育を取り入れ、よりきめ細かに教育します。 [カリキュラムの柱] 経営学部経営学科のカリキュラムは以下の三本の柱から構成されます。 (1)少人数の演習 演習は、主に1年生から4年生までの少人数クラスによるゼミナール授業で行う。経営学視点をもちながら具体的な課題に主体的に取り組むことにより、実践力を養成する。

(2)コース制による専門教育

一人ひとりの学習意欲や問題意識の醸成、専門知識の修得は、主に2年生以上の学科教育科目を通じて行われる。学科教育科目は、マネジメント、マーケット、情報イノベーション、会計の4コースと国際・コミュニケーション、地域ビジネス、国際会計人の3プログラムで構成される。各コースでは、企業の実例や社会の実情などをできる限り取り入れた学習によって分野に応じた実践力を養成する。

(3)基礎教育

専門教育の入り口となる基礎教育は、1年生対象の基礎科目で主に行う。また、「世界の市民」に必要な広い素養は、主に共通教育において養成される。さらに、基礎学力の向上を図る科目を開講し、基本的な国語・数学能力の向上を図る。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法: Web サイト (<http://www.andrew.ac.jp/faculty/management/policy.html>))

(概要)

[教育理念]

現在、世界は急速かつダイナミックに変化しており、新しい問題が次々とあらわれています。企業経営においても、これまでの考え方ややり方では世界に貢献することはもちろん経営自体を持続していくこともできなくなっています。したがって、今求められるビジネスパーソンとは、過去の知識や考え方に固執する人ではなく、変化に柔軟かつ的確に対応できる力を備えた人です。このような人材こそが、本学の建学精神における「世界の市民」として活躍できるのです。そこで、経営学科では、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てる」ことを教育理念とし、そのような人材を育成することを目指します。

[求める学生像]

経営学科が求める学生は、上記の教育理念を理解し、経営学科が実施する専門教育・基礎教育・実践教育を通して、みずから考え積極的に行動する力を身につけたいという意欲の高い学生です。

学部等名 経営学部ビジネスデザイン学科
教育研究上の目的 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)) (概要) ビジネスデザイン学科においてはビジネスデザインの理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html)) (概要) 学士(経営学)の学位授与にあたっては、以下の力が身につけていることを重視します。 ・実際にビジネスをデザインするためのクリエイティブ力と高度なコミュニケーション力 ・経営学や関連分野の専門的知識をしっかりと理解し、これらの知識を現実の課題に対して活用できる力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html)) (概要) [教育の基本方針] ビジネスデザイン学科では、実践教育を軸として、実践と連携させながら理論や知識を学びます。すべての授業にアクティブ・ラーニングを取り入れ、現実からのフィードバックを通じて、問題意識の啓発・醸成や積極的態度の育成につなげます。さらに、少人数教育を取り入れ、よりきめ細かに教育します。 [カリキュラムの柱] 経営学部ビジネスデザイン学科のカリキュラムは以下の三本の柱から構成されます。 (1) 少人数の演習 問題解決型学習(PBL)を通じて、論理的思考力、問題解決力、リーダーシップ力を修得する。 ビジネスをデザインする際にベースになるスキルを学ぶ。 特定のドメイン(業種・業態)に焦点を当て、ビジネスを実際にデザインする。 (2) ビジネスデザインのための理論・知識 ビジネスの実態を学ぶ。 ビジネスの起業のヒントになる、各分野・業態の専門知識を習得する。 (3) 教養 創造・デザインのヒントを得る。 (4) インターンシップ 社会に出て働くことと学びを結びつける。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/businessdesign/policy.html)) (概要) [求める学生像] ビジネスデザイン学科の「アントレプレナー(起業家)の素養と実行力を持つ人を育てる」という教育目的を理解し、学科が実施する教育を通して、創造力と高いコミュニケーション力を身につけたいという意欲を強く持つ学生。

学部等名 国際教養学部英語・国際文化学科
教育研究上の目的 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/pdf/gakusoku.pdf)) (概要) 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html)) (概要) 国際教養学部は、キリスト教精神に基づき「世界の市民」として通時的かつ共時的な視点から人間文化や社会活動を捉え直し、現代の問題に向き合えるような能力と教養を備えた人物を育てることを目標としています。そのためには、卒業に必要な 124 単位を取得するなかで、以下のような目標を達成した者に学士(国際教養学)の学位を授与します。 1. 英語やその他の言語に関する知識を持ち、さまざまな国・地域について文化、歴史、社会等から多面的に理解できる。(知識・理解) 2. 氾濫する情報に惑わされることなく、主体的に物事を考えることができる。(思考・判断) 3. 日本を含む世界の文化、社会、現代情勢などに関心を持ち、異文化を受け入れることができる。(関心・意欲、態度) 4. 英語やその他の言語について一定の運用能力を身に付けている。(技能・表現) 5. 現代的諸問題について自らの意見を形成し、発信できる。(技能・表現)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: Web サイト (http://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html)) (概要) [教育の基本方針] 国際教養学部は、教育目標を達成するために、「実践的英語力の涵養」、「多文化共生をめざす国際理解の促進」、「発信型の異文化コミュニケーション能力の育成」、「現代の諸問題への対応」という 4 つの教育の柱を掲げています。 実践的英語力の涵養 海外や国内の様々な仕事の場で、国際語としての英語を使って情報を収集・分析し、議論し、交渉できる能力を養う。 多文化共生をめざす国際理解の促進 明治以来の近代日本がモデルとしてきた西洋の規範的教養の受容だけでなく、世界中の多様な文化の理解を前提とした、新たな教養教育を目指す。そのために、欧米に偏重することなく、アジアに関する地域研究も積極的に教授するとともに、英語だけでなく多様な外国語の授業(初修外国語)を充実させる。 発信型の異文化コミュニケーション能力 様々な文化的背景をもった人に対して、幅広い教養に基づいて、相互に交流することのできるコミュニケーション能力を伸ばす。 現代の諸問題への対応

グローバル化した現在の世界においては、環境問題や国際平和などのように、あらゆる人間の営為が人類的・地球的規模の問題と直結している。単なる机上の知識ではなく、国際的な教養を現代的問題の解決のために生かし、何をすべきかを論理的かつ実践的に考える力を養う。

上記の4つの柱は、それぞれ相互に結びついて初めて意味を持つものであり、国際社会で幅広く活躍できる「世界の市民」を育成するためには不可欠なものです。

[カリキュラムの柱]

国際教養学部教育方針に従って、以下のようなカリキュラムを編成しています。

・1年次を対象とした導入科目を国際教養学部の基礎教育と位置づけます。そのため、国際教養学部に入学者として入学した学生すべてにとって必要となる知識と教養を習得させるための講義科目と、レポート作成とプレゼンテーションのための技能等を習得させる演習形式の授業を用意しています。

・グローバル人材に求められる英語やその他の言語の運用能力を身に付けるために、1～2年次にかけて英語16単位と「初修外国語」(ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語から1つ)8単位を学科必修科目としています。

・特に、英語スキルの向上を目指して、各学生の英語力に即した課題に取り組むeラーニングを導入し、その成果を1年次から3年次まで受験する検定試験によって可視化できるようにしています。

・さまざまな国・地域の文化に対する関心を持つよう、1年次に「世界体験入門」や「海外研修セミナー」を開講しています。

・異文化理解力を養うため、「異文化間コミュニケーション論」や世界諸地域に関する講義科目を開講しています。

・課題の発見・調査を通じて自らの意見を形成するために、3年次より「演習」を開講しています。

・英語コミュニケーションコースと国際文化コースの2コースを設け、国際文化コースの下には比較文化プログラム、Japanese Studies プログラム、メディア・映像文化プログラムという3つの専門的な教育プログラムを用意しています。2年次以降、それぞれのコースやプログラムに分かれて、各自の「学び」を深めていきます。そのため2年次には小人数による「コース基礎演習」が用意されています。

・外国語運用能力やコミュニケーション能力を向上させるため、留学をはじめ様々な海外研修を重視しています。そのため海外における体験が、キャンパス内における学習と有機的かつ効果的に結合するように、履修の指導に取り組んでいます。たとえば、2年次春学期から3年次秋学期までに半年間、海外の提携校に留学する「英語特待生留学」および「初修外国語特待生留学」は、コースを問わず、すべての学生が応募できる形にしています。この半年間の留学には、1年間の長期留学に向けた準備をする意味合いも持たせています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法: Web サイト (<http://www.andrew.ac.jp/faculty/international/policy.html>))

（概要）

国際教養学部英語・国際文化学科の教育目標は、グローバル化が進展する 21 世紀の世界において、幅広い教養をもち、氾濫する情報に流されことなく主体性をもって行動する「世界の市民」を養成することです。この教育目標と各コースの教育内容をよく理解した上で、国際教養学部で学ぼうとする明確な意欲を持っていることが、入学者受け入れの基本的な条件となります。具体的には次のような人が入学することを求めています。

1. 日本も含め世界諸地域の文化、歴史、社会などに関心を持ち、積極的に学んでいこうとする人
2. 高い語学力と異文化コミュニケーション能力を身につけて、国内のみならず世界で活躍することを希望する人

そのために必要な基礎学力と学習態度・習慣を高等学校までの段階でしっかりと身につけていることも必要となります。

学部等名 法学部法律学科
教育研究上の目的 （公表方法：Web サイト（http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html）） （概要） 〔法学部の教育理念〕 法学部は、「基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ、豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成」を教育理念としています（学則第 3 条第 5 項）。この教育理念にもとづき、以下の「3 つの方針」を定めます。
卒業の認定に関する方針 （公表方法：Web サイト（http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html）） （概要） 学士（法学）の学位授与にあたっては、社会人としての基礎的教養や倫理観とともに、法学や関連分野の専門的知識を身につけていることを重視します。しかし、それだけでなく、法学の専門的知識を様々な場面で活用できる法的思考力が身につけていることも同様に重視します。具体的には以下の 9 つです。 1. 建学の精神である「世界の市民」の素養を身につけている。 2. 「世界の市民」として必要な外国語によるコミュニケーション能力の基礎を身につけている。 3. 専門性の枠にとらわれない広い視野に立ち、主体的に自らの意見をまとめ、批判する力を身につけている。 4. 学際的かつ全方位的な視野に立って、知的世界を拡大している。 5. 文献の読解力、分析力を磨き、自らの考えを整理して表現する訓練を通して、法学学習のための基本技術を身につけている。 6. 現代社会に要求される基本的な法律知識をもち、法的思考力を身につけている。 7. 応用的な法律分野または関連領域に関する知識および思考方法を身につけている。 8. 自ら決めた専門分野についてより高度の知識を修得し、思考、判断、表現する力を身につけている。 9. 自らの適性を客観的に見極めて勉学の動機付けとし、主体的に進路を選択する力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：Web サイト（http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html）） （概要） ディプロマ・ポリシーで具体的に明記する人材養成目標を達成するために、以下の項目からなるカリキュラムを編成し実施します。カリキュラムは、大きく「共通教育科目」と「学科教育科目」から成り立っています。 「共通教育科目」は、全学部に通じる、次の科目で構成されます。 1. 建学の精神である「世界の市民」の素養を身につける科目（「世界市民科目」） 2. 「世界の市民」として必要なコミュニケーション能力を身につける外国語科目（「外国

語科目」)

3. 専門性の枠にとらわれない広い視野に立ち、主体的に自らの意見をまとめ、批判する力を身につける科目(「共通教養科目」)

4. 学際的かつ全方位的な視野に立って、知的世界を拡大する科目(「共通自由科目」)

「学科教育科目」は、法学部の専門科目で、次の科目で構成されます。

1. 文献の読解力、分析力を磨き、自らの考えを整理して表現する訓練を通して、法学学習のための基本技術を身につける科目(「基礎演習」)

2. 現代社会に要求される基本的な法律知識をもち、法的思考力を身につける科目(「入門科目」および「基幹科目」)

3. 応用的な法律分野または関連領域に関する知識および思考方法を身につける科目(「展開科目」)

4. 自ら決めた専門分野についてより高度の知識を修得し、思考、判断、表現する力を身につける科目(「専門演習」)

5. 自らの適性を客観的に見極めて勉学の動機付けとし、主体的に進路を選択する力を身につける科目(「法職オリエンテーション」「法職インターンシップ」)

入学者の受入れに関する方針

(公表方法: Web サイト(<http://www.andrew.ac.jp/faculty/law/policy.html>))

(概要)

法学部は、社会人としての基礎的教養や倫理観とともに法律知識および法的思考力をもった人材を養成することを目的とし、次のような学生を求めます。

1. 社会問題に高い関心をもっている学生

2. 言語能力、論理的思考力を活かして自ら社会で活躍する意欲のある学生

3. 広い視野をもち、他者を尊重することのできる学生

公表方法：Web サイトに公開（<http://www.andrew.ac.jp/info/structure.html>）

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
-	5 人	-					5 人
経済学部	-	13 人	16 人	8 人	0 人	0 人	37 人
社会学部	-	13 人	18 人	5 人	0 人	0 人	36 人
経営学部	-	20 人	7 人	7 人	0 人	0 人	34 人
国際教養学部	-	15 人	10 人	3 人	0 人	0 人	28 人
法学部	-	12 人	5 人	5 人	0 人	0 人	22 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		271 人					271 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：Web サイトに公開（ http://www.andrew.ac.jp/researchers/ ）					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	360人	367人	101%	1,420人	1,492人	105%	0人	0人
社会学部	360人	362人	100%	1,420人	1,533人	107%	0人	1人
経営学部	295人	303人	102%	1,120人	1,240人	110%	0人	1人
国際教養学部	275人	285人	103%	1,105人	1,186人	107%	0人	4人
法学部	200人	211人	105%	800人	871人	108%	0人	0人
合計	1,490人	1,528人	102%	5,865人	6,322人	107%	0人	6人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	320 人 (100%)	0 人 (0.0%)	289 人 (90.3%)	31 人 (9.7%)
社会学部	329 人 (100%)	1 人 (0.3%)	296 人 (90.0%)	32 人 (9.7%)
経営学部	268 人 (100%)	3 人 (1.1%)	246 人 (91.8%)	19 人 (7.1%)
国際教養学部	245 人 (100%)	2 人 (0.8%)	208 人 (84.9%)	35 人 (14.3%)
法学部	185 人 (100%)	4 人 (2.2%)	153 人 (82.7%)	28 人 (15.1%)
合計	1,347 人 (100%)	10 人 (0.7%)	1,192 人 (88.5%)	145 人 (10.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（備考）					

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要） 各授業において講義計画（シラバス）を作成し、全ての科目で「講義・演習概要」「学習（到達）目標」「成績評価の方法」「授業形態」等を作成し学生に公表している。なお、講義計画（シラバス）については、各学部のカリキュラム・ポリシーに則しているかどうか、第三者チェックを経たうえで公表している。
--

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要） 講義計画（シラバス）で公表しているとおり、「成績評価の方法」に基づき適切かつ厳格に評価している。評価にあたっては、試験、レポート、授業への参加度等を総合的に判断している。				
学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A 制度の採用 （任意記載事項）	履修単位の登録上限 （任意記載事項）
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位
社会学部	社会学科	124 単位	有	48 単位
	社会福祉学科	124 単位	有	48 単位
経営学科	経営学科	124 単位	有	48 単位
	ビジネスデザイン学科	124 単位	有	40 単位
国際教養学部	英語・国際文化学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	48 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：Web サイトに公開（ http://www.andrew.ac.jp/info/campusmap.html ）
--

授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部	経済学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費
社会学部	社会学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費
	社会福祉学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費
経営学部	経営学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費
	ビジネスデザイン学科	729,000 円	230,000 円	240,000 円	施設設備整備費
国際教養学部	英語・国際文化学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費
法学部	法律学科	729,000 円	230,000 円	300,000 円	施設設備整備費

大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ・各学部学科別の教員によるオフィスアワーを設定し、学生による修学支援を含む事柄を相談しやすい環境を整えている。 ・3月末および4月はじめに新入生対象のオリエンテーションを実施することで、新入生が学生生活を送るために必要な情報の提供およびサポートを行っている。 ・教務課窓口において、随時履修相談を行っている。 ・学習支援センターにおいて、レポートの書き方やノートの取り方、勉強の方法等に不安を感じている学生のサポートを行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) ・キャリアセンターにおいて、「キャリア形成支援」「就職支援」を基本とする対象学年別の各ガイダンス・プログラムを行っている。 ・キャリアセンターにおいて、「個別担当制」として求職登録者には学生一人ひとりに担当者を設け、相談から履歴書添削等の支援を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) ・保健室において、健康で有意義な大学生活が送れるように、健康支援を行っている。 ・カウンセラーが常駐する学生相談室において、学生生活の悩み等を個別に相談できる。 ・体育館では、予め講習会を受講した学生が運動できる環境を整備している。

教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：Web サイトに公開 (http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html)